

経営成績

概況

2010年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。しかしながら、純売上高および営業収入は、セキュリティサービス事業で安全商品の売上が減少したことや為替換算レート変動の影響により海外子会社の純売上高および営業収入が減少したこと、不動産開発・販売事業でマンションの開発・販売をより厳選し絞り込んだことなどから、前期比134億円（2.0%）減少の6,706億円となりました。一方、営業利益は、保険サービス事業で投資有価証券評価損が減少したことに加え、販売用不動産評価損が減少したことなどから、前期比209億円（27.4%）増加の972億円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比164億円（53.8%）増加の470億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比134億円（2.0%）減少の6,706億円となりました。これは、メディカルサービス事業、保険サービス事業および地理情報サービス事業は増収になったものの、セキュリティサービス事業、不動産開発・販売事業、防災サービス事業および情報通信・その他のサービス事業が減収になったことによるものです（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比343億円（5.6%）減少の5,735億円となりました。

売上原価は、前期比290億円（6.3%）減少の4,331億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期67.6%から当期64.6%に改善しました。これは主として、不動産開発・販売事業における販売用不動産評価損が減少したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比42億円（3.0%）減少の1,377億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期の20.8%から20.5%に改善しました。これは主として、人件費や広告宣伝費の削減をはじめとするコスト削減によるものです。

そのほか、営業権減損損失は13億円減少の2億円にどまりました。

営業利益

営業利益は、前期比209億円（27.4%）増加の972億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期11.1%から当期14.5%に増加しました。これは主として、投資有価証券評価損が減少したことによる保険サービス事業の純売上高および営業収入の増加に加え、売上原価の減少、販売費および一般管理費の減少によるものです。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、情報通信・その他のサービス事業、メディカルサービス事業および地理情報サービス事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比4億円減少の54億円となり、その他の費用は前期比110億円減少の79億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期131億円の損失から当期25億円の損失となりました。これは主として、投資有価証券評価損が71億円減少の18億円になったこと、前期に繰り入れた訴訟損失引当金の一部を当期戻し入れたこと、為替差損益が前期損失計上から当期利益計上になったことにより、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期14億円の利益から当期14億円の損失になったことにより、一部相殺されています。なお、当期は周波数再編対応費用13億円を計上していますが、これは、「ココセコム」等で使用している携帯電話の周波数が、周波数の有効利用を目的とした「周波数再編（総務省）」により2012年7月をもって使用できなくなるため、機器の除却および新たに割り当てられた新周波数に対応した機器への交換等を行うものです。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益が増加したことや、その他の収入からその他の費用を差し引いた純損失額が減少したことにより、前期比315億円（49.9%）増加の947億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益の増加に伴い前期比94億円増加の456億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

利益に対する比率は前期の57.4%から当期48.2%になりました。これは主として、前期に損失子会社の未認識税務便益が増加していたことによります。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比61億円減少の26億円となりました。この減益は主として、為替換算レート変動の影響により海外関連会社に係る持分法による投資利益が減少したことに加え、前期に日本の税制改正に伴う海外関連会社の未分配剰余金に係る長期繰延税金負債を取り崩していたことによります。

非継続事業からの利益(損失)

当社は、情報通信・その他のサービス事業に属する(株)ジャパンイメージコミュニケーションズを2009年8月に、アジア パシフィック ビジネス リンクLtd.を2009年12月に売却しました。これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示し、過年度の数値を修正再表示しています。

非継続事業からの利益(損失)は、前期1億円の損失でしたが、主に非継続事業売却益を計上したことに伴い、当期14億円の利益となりました(詳細については連結財務諸表注記25を参照)。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比11億円増加の60億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比164億円(53.8%)増加の470億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期の4.5%から当期7.0%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期137.42円から当期215.51円となりました。なお、2010年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金は、前期据え置きの85円になりました。

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比121億円(2.8%)減少の4,264億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,244億円となり、純売上高および営業収入合計の63.3%(前期は63.9%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティサービス(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティサービスの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコムのコントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、セキュリティシステムの研究・開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比44億円(1.5%)減少の2,991億円となりました。これは主として、為替換算レート変動の影響により海外子会社の純売上高および営業収入が減少したことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比18億円(3.7%)減少の462億円、現金護送の純売上高および営業収入は5億円(2.4%)減少の198億円になりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社のセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比58億円(9.0%)減少の593億円となりました。

本セグメントの営業利益は、前期比9億円(0.8%)減少の1,016億円となりましたが、営業利益率は前期23.4%から当期23.8%に増加しました。本セグメントの純売上高および営業収入が減少したことにより減益となりましたが、コスト削減に努めた結果、営業利益率は増加しています。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶および住宅など、幅広い施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比54億円(6.0%)減少の844億円となりました。これは主に、住宅用火災警報器の売上が減少したことによります。本セグメントの営業利益は、前期比12億円(21.7%)減少の42億円、営業利益率は、前期6.0%から当期5.0%となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、シニアレジデンスの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比41億円(7.8%)増加の564億円となり、本セグメントの営業利益は、前期11百万円から当期23億円になりました。これは主として、病院等を経営する法人の収益が改善したことに加え、新規連結子会社が寄与したことによるものです。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティサービスのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対応員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比77億円(31.4%)増加の321億円となり、本セグメントの営業損失は、前期82億円から当期15億円に改善しました。これは、主として、投資有価証券評価損が減少したことに加え、正味収入保険料が増加したことによります。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、官公庁・民間の個別ニーズに合わせた地理情報システム(GIS)技術を活用したサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、国および地方自治体、諸外国政府機関に対する最先端の測量技術・地理情報システム技術を活用した空間情報サービスや、民間企業に対する業務支援サービスの販売拡大に努めた結果、前期比17億円(4.3%)増加の421億円となりました。

本セグメントの営業利益は、徹底した工程管理と経費削減により、前期比1億円(6.5%)増加の22億円になり、営業利益率は前期5.1%から当期5.2%になりました。

不動産開発・販売事業

不動産開発・販売事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、マンション市況の低迷に対応し、開発・販売物件を厳選し絞り込んだことから、前期比110億円(44.9%)減少の135億円となりました。

本セグメントの営業損失は、前期176億円から当期37億円に改善しました。これは主として、販売用不動産評価損が減少したことによるものです。

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供する情報通信サービス分野や、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、一時的な景気の悪化により、前期比20億円(5.7%)減少の335億円となり、本セグメントの営業利益は、前期比6億円(14.0%)減少の39億円、営業利益率は前期12.6%から当期11.5%になりました。

財政状態

2010年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期末比50億円(0.4%)減少し1兆1,381億円となりました。

流動資産は、前期末比83億円(1.7%)増加の5,008億円となりました。この増加は主として、現金・預金および現金同等物が増加したことによるものですが(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)、現金補填および回収管理業務用現金・預金が減少したことや、売掛金および受取手形の回収が順調に進んだことにより、一部相殺されています。流動資産が増加した一方で、後述のように流動負債が減少したため、流動比率は前期末の1.7倍から当期末は2.1倍となりました。

投資および貸付金は、前期末比144億円(4.9%)減少の2,765億円となりました。この減少は主として、満期時に払い戻しのある保険契約に合わせた投資有価証券の売却や公社債などの償還によるものです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期末比40億円(1.6%)増加の2,633億円となりました。この増加は主として、メディカルサービス事業において、医療機関向け不動産賃貸業の会社を当期連結したことに伴い、建物および構築物ならびに土地が増加したことによるものです。なお、セキュリティサービス契約者増加

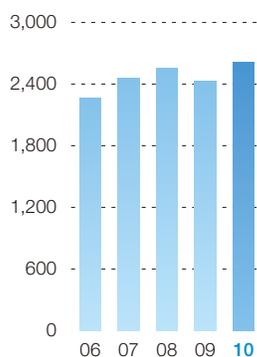
に伴い警報機器および警報設備が増加した一方で、減価償却により減価償却累計額が増加したことにより、相殺されています。

その他の資産は、前期末比29億円(2.9%)減少の975億円となりました。この減少は主として、一部の子会社の評価性引当金の増加などに伴う長期繰延税金の減少によりますが、ソフトウェアの増加により一部相殺されています。

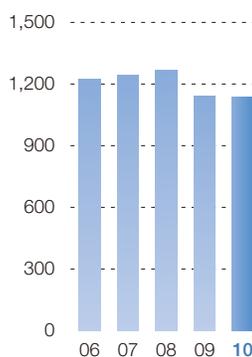
負債合計は、前期末比497億円(9.0%)減少の5,037億円となりました。流動負債は、前期末比480億円(16.9%)減少の2,355億円となりました。この減少は主として、堅調な営業キャッシュ・フローから短期借入金を返済したことによるものです。また、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来により、保険契約預り金が減少しています。これらにより、負債合計は前期末より減少しています。

当社株主資本合計は、前期末比411億円(7.8%)増加の5,698億円となりました。この増加は主として、利益剰余金が増加したことに加え、未実現有価証券評価損益が前期の損失計上から当期は利益計上したことによりその他の包括損失累積額が縮小したことによります。これらの結果、株主資本比率は、前期末の46.3%から当期末50.1%に上昇しました。

1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,167億円となりました。主な内訳には非支配持分控除前当期純利益530億円、減価償却費および償却費551億円、現金補填および回収管理業務用現金・預金の減少78億円、投資有価証券評価損63億円などがありますが、長期繰延費用の増加145億円などで資金を使用しました。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は93億円増加しました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益が増加したことによりますが、投資有価証券評価損や販売用不動産評価損などの支出を伴わない損失が減少したことや、棚卸資産が前期減少から当期増加になったことにより、一部相殺されています。

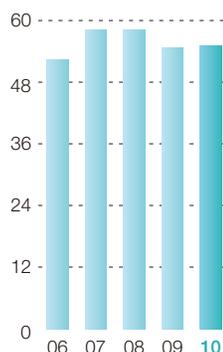
投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期106億円となりました。セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備などの有形固定資産の購入383億円や長期貸付による

支出50億円などの資金を使用する一方で、有価証券および投資有価証券の売買および償還240億円（純額）、長期貸付金の回収60億円などで資金を得ました。前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は393億円減少しました。これは主として、有価証券および投資有価証券の売買および償還（純額）が前期3億円の資金使用に対し当期240億円の資金を得たことや、有形固定資産の購入に使用した資金が減少したことによるものです。

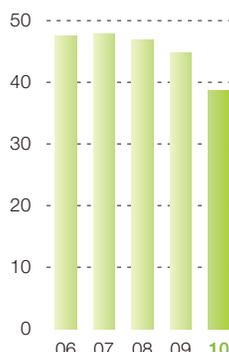
財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期857億円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少352億円、保険契約預り金の減少238億円、当社株主への配当金の支払185億円などです。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は242億円減少しました。これは主として、前期は、自己株式の購入300億円の資金を使用したことによります。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高1,594億円から208億円増加し、当期末残高1,801億円となりました。

減価償却費および償却費
(単位:10億円)



設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



■ 営業活動からのキャッシュ・フロー
■ 投資活動からのキャッシュ・フロー
■ 財務活動からのキャッシュ・フロー